

農林水産部

農林水産委員会

【議案関係資料】

(当初予算関係)

2月19日提出

目 次

○	令和 8 年度農林水産部重点推進事項 [農林水産部]	5
○	予算	
1	農地中間管理総合対策事業 [農林政策課]	6
2	(新) あきたの米ぢから就農促進プラットフォーム形成事業 [農林政策課]	8
3	(新) 旧農業担い手研修教育センター跡地利活用等促進事業 [農林政策課]	11
4	新規就農総合対策事業 [農林政策課]	12
5	(新) 6次産業化総合支援プラン推進事業 [農業経済課]	14
6	A K I T A グローバルリーチ戦略展開事業 [農業経済課販売戦略室・水田総合利用課・畜産振興課]	17
7	(新) 企業ネットワーク型販路拡大加速化事業 [農業経済課販売戦略室]	20
8	(新) ニッポン全国サキホコレ! トップブランド推進事業 [水田総合利用課]	22
9	鳥獣被害防止対策関連事業 [水田総合利用課・森林環境保全課]	25

10	(新) あきたの米ぢから向上対策支援事業 [水田総合利用課]	28
11	(新) 未来につなぐ環境にやさしい農業推進事業 [水田総合利用課]	31
12	(新) “市場戦略型” 野菜収益アップ事業 [園芸振興課]	33
13	(新) 花き安定生産・ブランド力強化事業 [園芸振興課]	35
14	(新) 稼ぐあきたの園芸経営体応援事業 [園芸振興課]	37
15	(新) 秋田牛ブランド新規需要拡大事業 [畜産振興課]	40
16	(新) 稼ぐ畜産経営体ステップアップ応援事業 [畜産振興課]	42
17	(新) 家畜保健衛生所再編整備事業 [畜産振興課]	44
18	日本型直接支払交付金事業 [農山村振興課・水田総合利用課]	45
19	(新) 明るいむらづくり人材・組織育成事業 [農山村振興課]	48
20	(新) あきたの農山村ビジネス共創事業 [農山村振興課]	50
21	農業農村整備事業 (公共) [農山村振興課・農地整備課]	52
22	秋田の漁業人材育成総合対策事業 [水産漁港課]	54
23	秋田版次世代型漁業構築事業 [水産漁港課]	56

24	(新) あきたフィッシュ普及・販売力強化事業 [水産漁港課]	58
25	森林・林業雇用総合対策事業 [林業木材産業課]	59
26	(新) “使う” あきた材利用促進事業 [林業木材産業課]	62
27	(新) “稼ぐ” あきた材利用推進事業 [林業木材産業課]	64
28	(新) ネット・ゼロに挑戦する再造林拡大事業 [森林資源造成課]	66
29	森林病虫害等防除対策事業 [森林環境保全課]	68
30	森林整備事業及び治山事業 (公共) [森林資源造成課・森林環境保全課]	70
31	全国育樹祭開催準備事業 [森林環境保全課全国育樹祭推進室]	72

令和8年度 農林水産部重点推進事項

1 日本の食を支える農業を実現する

① 産地を支える担い手の確保・育成

- ・就農希望者の多様なニーズに対応した総合的な就農支援
- ・地域計画に位置づけられた担い手の規模拡大や複合化への取組を支援

POINT

【官民連携のプラットフォームを核とした担い手の育成】

- ・水稲などへの就農希望者の呼び込みとマッチング支援
- ・正規雇用への移行を前提としたトライアル雇用就農の推進
- ・雇用就農を通じた大型農業機械の免許取得や操作技術の習得



産地を支える担い手

② 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上

- ・乾田直播栽培など超省力・低コスト生産の実証
- ・サキホコレの高品質・安定生産と戦略的な情報発信
- ・大豆の単収・品質の向上に向けた技術指導の強化



乾田直播栽培（播種作業）

③ 収益性の高い複合型生産構造の確立

- ・生産基盤の強化により「稼ぐ」園芸・畜産産地へ
- ・園芸品目の単収向上技術や高温対策技術の普及
- ・秋田牛の資質向上と生産拡大によるブランド力の強化
- ・ECSや大豆WCSなどの自給飼料の増産に向けた実証



県有種雄牛「宝乃国」

④ 農畜産物の付加価値向上と販路拡大

- ・首都圏や関西圏での新たな販路拡大と効率的な物流の構築
- ・異業種連携による6次化商品の開発・販売支援

POINT

【東南アジアを中心とした農畜産物の輸出拡大】

- ・令和11年までに輸出額を40億円に拡大
- ・既存商流の拡大と新規輸出先の開拓
- ・大手輸出会社と連携したテストマーケティングの実施



タイでのトップセールス

⑤ 脱炭素に貢献する農業生産の推進

- ・農薬・化学肥料低減体系への転換の促進

⑥ デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

- ・省力化や単収向上に向けた新たなスマート技術の開発
- ・水田の大区画化や排水対策など農業生産基盤の整備



大区画ほ場でのスマート農機の作業

2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

① 林業を支える人材の確保・育成

- ・秋田林業大学校を核とした人材の育成とAターンの促進
- ・女性や若者が働きやすい就労環境の整備



林業大学校での実習の様子

② 脱炭素に貢献する再生林の拡大

- ・造林者と伐採者が連携するネットワークの構築
- ・森林由来のJ-クレジットの普及啓発

③ 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

- ・県内外における県産材の利用拡大と台湾への輸出促進
- ・生産管理の効率化に向けたICTの導入促進

POINT

【第50回全国育樹祭を契機とした森づくりの気運醸成】

- ・実施計画、宿泊・輸送計画の策定
- ・お手入れ会場（北欧の杜公園）の整備工事
- ・シンポジウムなどの関連行事の実施



第50回全国育樹祭（宮城県）

3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

① 漁業を支える人材の確保・育成

- ・秋田漁業スクールを核とした人材の確保・育成

② つくり育てる漁業の推進

- ・収益性の高い魚種の種苗生産・育成技術の開発
- ・漁港内静穏域を活用した蓄養殖の推進

③ 新たな漁業への挑戦

- ・海洋環境の変化に対応した漁獲対象魚種・漁法への転換



南方系魚種「アカアマダイ」

4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

① 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成

- ・農村RMOの形成に向けた取組への支援
- ・関係人口の拡大に向けた半農半Xの取組への支援

② 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出

- ・地域資源を活用したオンリーワンビジネスの創出



農泊ビジネス

POINT 【ツキノワグマの被害防止対策】

- ・市町村等が行う電気柵や捕獲機材の整備への支援
- ・クマとの棲み分けに向けた緩衝帯の整備

1 農地中間管理総合対策事業

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化を促進するため、推進母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借の推進等に対して支援する。

- ・ 助成対象 農地の賃料、農地保全管理費等
- ・ 補助率 国7/10、県3/10

(2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買の推進に対して支援する。

- ・ 助成対象 業務運営費等
- ・ 補助率 国6/10、県4/10

(3) 農地集約化促進事業

ア 地域集約化実現タイプ

地域でまとまった農地を農地中間管理機構へ貸し付けて、集約化を図る地域へ支援金を交付する。

- ・ 交付単価 20千円～26千円/10a

イ 集約化加速タイプ

農地中間管理機構から担い手への転貸により、集約化を加速する地域に対し支援金を交付する。

- ・ 交付単価 10千円～50千円/10a

ウ 推進事務費

(4) 大潟村方上地区農地利活用推進事業

大潟村方上地区利活用検討委員会を開催するとともに、当該農地の利活用に向けた測量費用等に対し支援する。

- ・ 助成対象 地積測量費、自然環境調査費等
- ・ 補助率 10/10

2 事業主体

- (1) : 県、農地中間管理機構
- (2) : 農地中間管理機構
- (3) : 県、市町村
- (4) : 県、(公社) 秋田県農業公社

3 予算額

703,308千円	(国庫支出金 繰入金：農地中間管理事業等推進基金 ：地域活性化対策基金	208,853千円 414,598千円 79,857千円
(1) : 247,593千円	(報酬、需用費等 負担金補助及び交付金	4,382千円 243,211千円
(2) : 23,699千円	(負担金補助及び交付金	23,699千円
(3) : 407,388千円	(需用費 負担金補助及び交付金	200千円 407,188千円
(4) : 24,628千円	(報償費、旅費等 負担金補助及び交付金	212千円 24,416千円

4 事業年度

平成26年度～

2 あきたの米ぢから就農促進プラットフォーム形成事業（新規）

農林政策課

将来の水田農業を担う後継者の確保・育成を図るため、県内外からの新規参入者の積極的な呼び込みや企業的経営体での雇用就農等を促進する。

1 事業内容

(1) 推進体制整備事業

官民の連携により、新規参入者と農業法人等のマッチングを加速するためのプラットフォームを構築し、農業経営の円滑な継承や就農定着等を支援する。

- ・ 実施内容 サポート会議の開催や専門家派遣による経営改善指導
地域計画のブラッシュアップに向けた研修会の開催 等

(2) 新規参入者等呼び込み対策事業

就農相談会の開催等により、県内外からの新規参入者の呼び込みを促進する。

- ・ 実施内容 ウェブサイトによる情報発信やインターンシップ研修の実施
農業法人におけるトライアル雇用就農の実施
派遣による外国人労働者の受け入れに対する支援 等

(3) 経営基盤強化対策事業

農地の受け手となる企業的な経営を目指す農業法人を支援する。

- ・ 実施内容 次世代農業経営者ビジネス塾の開催
雇用就農を通じた大型農業機械の免許取得や、操作技術習得への支援
経営継承計画の策定や法人間の連携・統合など、経営改善に向けた取組への支援 等



あきた農林水産業交流イベント
(アキタコアベース)

2 事業主体

- (1) : 県
- (2) : 県、農業法人
- (3) : 県、市町村

3 予算額

72,552千円

国庫支出金	35,233千円
諸収入	4,025千円
一般財源	33,294千円

(1) : 14,922千円

旅費、使用料及び賃借料等	3,443千円
委託料	11,479千円

(2) : 19,088千円

旅費、需用費等	451千円
委託料	17,261千円
負担金補助及び交付金	1,376千円

(3) : 38,542千円

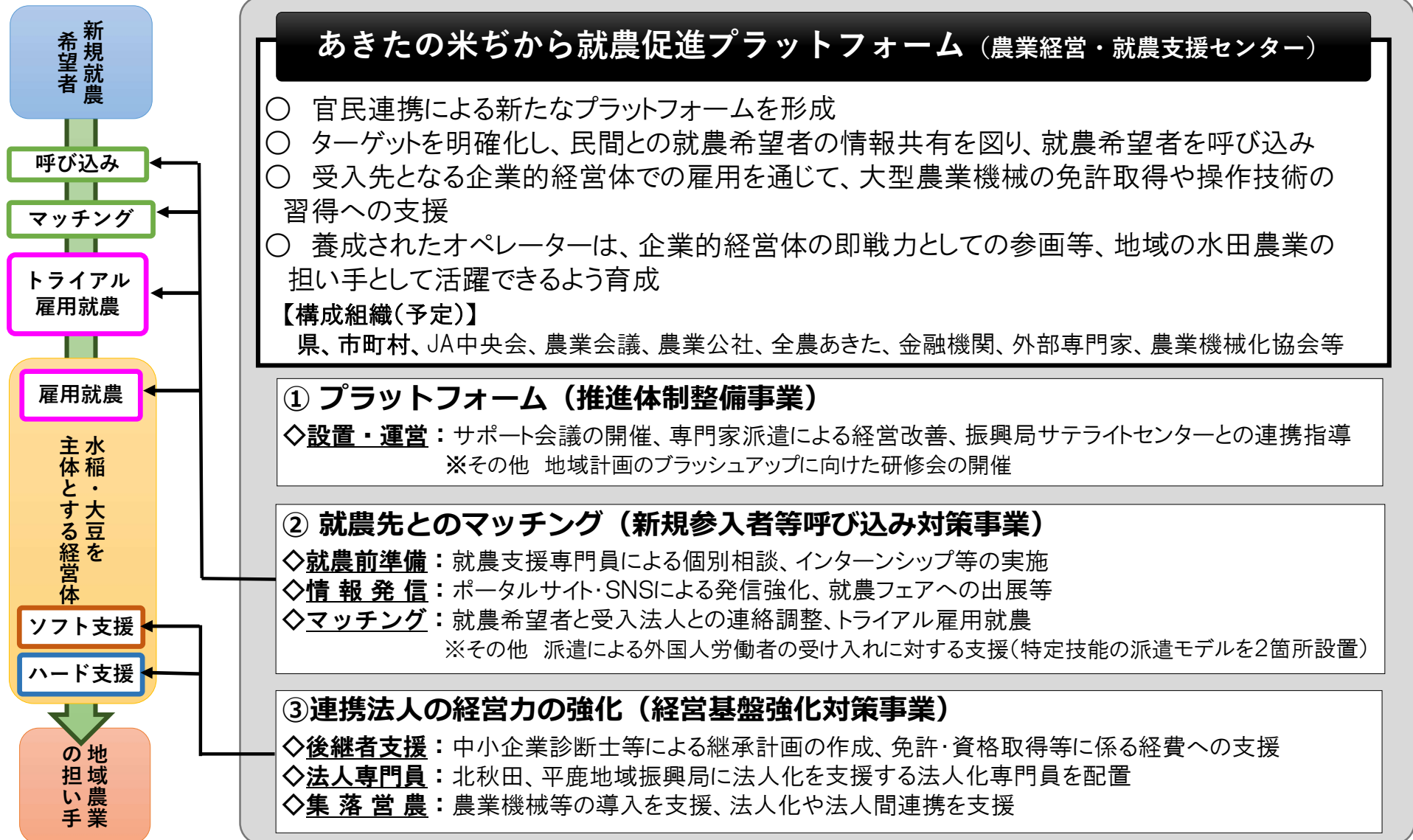
報酬、共済費等	9,451千円
委託料	3,486千円
負担金補助及び交付金	25,605千円

4 事業年度

令和8～12年度

あきたの米ぢから就農促進プラットフォーム形成事業のスキーム

◇ 将来の水田農業を担う後継者の確保・育成を図るため、県内外からの新規参入者の積極的な呼び込みや企業的経営体での雇用就農等を促進する



3 旧農業担い手研修教育センター跡地利活用等促進事業（新規）

農林政策課

旧農業担い手研修教育センター跡地の財産処分に向け、確定測量や不動産鑑定を実施する。

1 事業内容

- (1) 実施内容 確定測量及び不動産鑑定
- (2) 対象財産 農地及び宅地702,601㎡、建物21棟（北秋田市大野台地区）

2 事業主体 県

3 予算額

37,443千円 （一般財源 37,443千円）

〔旅費 47千円〕
〔委託料 37,396千円〕

4 事業年度

令和8～9年度

4 新規就農総合対策事業

農林政策課

新規就農者の確保・育成を図るため、県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の経営安定に資する資金交付など、総合的な就農支援を行う。

1 事業内容

(1) 未来を担う人づくり対策事業

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。

- ・ 実施内容 秋田アグリフロンティア育成研修の企画・運営

(2) 農業次世代人材投資事業

就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者に対し、資金を交付する。

ア 次世代人材投資事業

(ア) 就農準備資金(39人)

- ・ 交付金額 1,500千円／人・年（最長2年間）

(イ) 経営開始資金(160人)

- ・ 交付金額 1,500千円／人・年（最長3年間）

(ウ) 推進事務費

イ 多様な就農スタイル支援事業

(ア) 秋田アグリフロンティア育成研修等の研修生への奨励金

- ・ 助成対象 ①県試験研究機関や農業者の下での実践研修（21人）
②市町村研修施設等での実践研修（24人）
- ・ 交付金額 900千円／人・年（①県7／10、市町村3／10 ②県1／2、市町村1／2）

(イ) 中年層の新規就農者に対する支援資金

- ・ 交付対象 就農時の年齢が50歳以上60歳未満の就農者（3人）
- ・ 交付金額 1,200千円／人・年（最長3年間）

(3) 新規就農者経営発展支援事業

認定新規就農者の就農後の経営発展のため、機械・施設等の導入を支援する。

- ・ 助成対象 機械・施設、家畜導入、果樹新植等
- ・ 補助率 3/4 (国2/3、県1/3)

(4) 農業教育高度化事業

農業関係高校における農業教育の高度化を図るため、外部講師による出前授業や農業現場での実践研修を行う。

- ・ 実施内容 先進農家、農業法人等による出前授業や現地研修
就農を考える生徒を対象にした就農促進セミナー

2 事業主体

(1)、(4) : 県

(2) : 県、市町村、(公社) 秋田県農業公社

(3) : 市町村

3 予算額

416, 325千円

(繰入金：地域活性化対策基金 58, 890千円)
(諸収入 357, 435千円)

(1) : 10, 131千円

(報償費、需用費等 10, 131千円)

(2) : 333, 163千円

(負担金補助及び交付金 333, 163千円)

(3) : 69, 057千円

(負担金補助及び交付金 69, 057千円)

(4) : 3, 974千円

(報償費、使用料及び賃借料等 3, 974千円)

4 事業年度

平成22年度～

5 6次産業化総合支援プラン推進事業（新規）

農業経済課

農林漁業者の所得向上を図るため、地域資源を活用して加工・販売を行う6次産業化の取組を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 6次産業化事業体育成・強化事業

関係機関・団体による協議会を開催し、6次産業化の促進に向けた情報交換を行うとともに、専門家の派遣等による支援活動を実施する。

- ・ 実施内容 秋田県6次産業化推進協議会の開催
専門家の派遣による経営改善支援 等

(2) 商品開発・販売力強化促進事業

物価高騰に直面する農林漁業者の所得向上を図るため、地域の農林水産物の特色を活かした魅力的な商品の開発や販路開拓等の取組を支援する。

ア 商品力・販売力強化促進事業

- ・ 実施内容 商品力・販売力強化に関する研修会の開催
ネットワーク構築のための情報交換会の開催 等

イ 商品力・販売力強化支援事業

- ・ 助成対象 新商品開発や販路開拓に要する経費
- ・ 補助率 1/2（上限1,000千円）
- ・ 事業区分 重点分野タイプ：重点品目（米、しいたけ、さつまいも）の加工品開発等の取組を支援
異業種連携タイプ：農林漁業者と食品加工業者等による連携体の取組を支援



〔さつまいも加工セミナー〕



〔新商品開発・販促活動〕

(3) 6次産業化施設整備緊急支援事業

物価高騰に直面する農林漁業者の収益基盤を強化するため、農林水産物の加工等に要する機械・施設の整備を支援する。

- ・ 補助率 1 / 3 (上限：一般タイプ10,000千円、重点タイプ20,000千円)

※重点タイプ：米、しいたけ、さつまいもの加工等

(4) ふるさと秋田の地産地消推進事業

地産地消を推進するため、県産農畜産物や6次産業化商品等を広くPRするほか、学校給食における地場産農産物の利用拡大に向けた取組等を支援する。

- ・ 実施内容 地産地消PRイベントの開催
学校給食における地場産活用モデル地区（男鹿市）での検討会の開催
直売所を対象とした集客力・客単価向上研修会の開催 等



〔地産地消PRイベント〕

2 事業主体

(1)、(2)のア、(4)：県

(2)のイ：農林漁業者、JA、異業種連携体等

(3)：認定農業者、認定新規就農者、農業者等が組織する団体、JA等

3 予算額			
124,257千円	(国庫支出金	117,319千円)
		一般財源	6,938千円)
(1) : 9,488千円	(旅費、需用費等	100千円)
		委託料	9,388千円)
(2) : 13,136千円	(報償費、旅費等	3,136千円)
		負担金補助及び交付金	10,000千円)
(3) : 94,931千円	(負担金補助及び交付金	94,931千円)
(4) : 6,702千円	(旅費、需用費等	702千円)
		委託料	6,000千円)

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定

4 事業年度
令和8年度～

6 AKITAグローバルリーチ戦略展開事業（拡充）

農業経済課販売戦略室
水田総合利用課
畜産振興課

県産農畜産物の輸出拡大を図るため、秋田県農畜産物輸出促進協議会を核とするオール秋田での海外需要獲得に向けた取組を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 秋田県農畜産物輸出促進協議会スタートアップ事業

産地の意識醸成を目的としたフォーラムや戦略的な輸出促進に向けたワーキンググループを開催する。

(2) 秋田米需要獲得支援事業（新規）

米の輸出拡大を図るため、テストマーケティングを行うとともに、民間事業者の販路開拓に向けた活動を支援する。

ア 県産米のテストマーケティングの実施

イ 海外での販路拡大に向けた活動への支援

- ・ 助成対象 米の輸出拡大に向けて行う販路開拓活動に係る経費
- ・ 補助率 1/2（上限額：県域農業団体 8,000千円、農業法人等 2,000千円）

ウ 輸出用米・業務用米の商談会の開催

エ 国際食品見本市への出展



〔輸出フォーラムの開催〕

(3) 青果物新規市場獲得促進事業（新規）

輸出先でのプロモーションを実施するほか、低コスト物流体系や輸出先の規制に対応した果樹の防除体系を実証する。

ア 需要開拓に向けたプロモーションの実施

- ・ 実施内容 台湾及び東南アジアでの県産青果物のPRフェアや商談会の開催
- ・ 対象品目 りんご、なし、もも、ぶどう、ねぎ、すいか

イ 青果物等の物流・栽培技術実証

- ・ 実施内容 海上輸送時の最適な保管方法の検討（ねぎ）
輸出先の残留農薬規制に対応した防除体系の実証（りんご）



〔県産青果物PRフェア〕

(4) 秋田牛輸出拡大事業（新規）

既存輸出先での販路拡大及び新規輸出先における市場調査や販路開拓活動を行う。

ア 既存輸出先での販路拡大（タイ・台湾）

- ・ 実施内容 カット技術及び調理法提案セミナーの開催（タイ）
新規取扱飲食店での秋田牛フェアの開催（タイ）
観光と連携したイベントでの秋田牛PRの実施（台湾）

イ 新規輸出先における販路開拓（ベトナム）

- ・ 実施内容 市場調査、販売先等の開拓活動



〔カット技術及び調理法講習会〕

2 事業主体

(2)のイ： 県域農業団体、農業法人等

上記以外： 県

3 予算額

55,534千円

〔 国庫支出金 10,499千円
一般財源 45,035千円 〕

(1) : 1,655千円

〔 旅費、使用料及び賃借料等 1,655千円 〕

(2) : 29,474千円

〔 旅費、使用料及び賃借料等 1,553千円
委託料 15,501千円
負担金補助及び交付金 12,420千円 〕

(3) : 17,332千円

〔 旅費、役務費等 4,564千円
委託料 12,768千円 〕

(4) : 7,073千円

〔 旅費、需用費等 2,738千円
委託料 4,335千円 〕

4 事業年度

令和7～11年度

7 企業ネットワーク型販路拡大加速化事業（新規）

農業経済課販売戦略室

首都圏での販路の拡大と関西圏での新たな商流の構築を図るため、パートナー企業と連携したプロモーションの展開や効率的な物流体制の構築に向けた実証を行う。

1 事業内容

(1) 企業連携販路拡大・商流確保事業

パートナー企業が有する販売に関する知見やネットワークを活用し、消費者ニーズを的確に捉えた効果的なプロモーションを展開する。

- ・ 実施内容 百貨店等での秋田フェアの開催
青果物バイヤーの産地招へい

(2) 関西圏に向けた物流体制構築事業

青果物の効率的な物流体制の構築に向け、鉄道冷蔵コンテナ輸送とトラック混載輸送の実証を行う。

2 事業主体 県



〔野菜ソムリエプロと連携したPR〕

3 予算額			
6,605千円	(一般財源	6,605千円)	
(1) : 5,470千円	(旅費、需用費等	1,719千円)	
	委託料	3,751千円)	
(2) : 1,135千円	(旅費、需用費等	420千円)	
	委託料	715千円)	
4 事業年度			
令和8～11年度			

8 ニッポン全国サキホコレ！トップブランド推進事業（新規）

水田総合利用課

「サキホコレ」の全国トップブランドの地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策や販売チャネルの拡大のための流通・販売対策、訴求力のあるブランドイメージの構築に向けた戦略的な情報発信等を実施する。

1 事業内容

(1) 需要の拡大に対応した高品質なサキホコレ生産推進事業

データに基づく栽培管理システムの活用やカントリーエレベーターへの出荷促進等により、生産拡大と高品質・良食味米の安定生産を推進する。

ア 高品質・安定収量を確保する生産の推進

- ・ 実施内容 技術普及展示ほの設置（13か所）
技術情報の提供、食味分析計の導入への支援

イ 需要の拡大に対応した生産の推進

- ・ 実施内容 特別栽培に対応した栽培管理システムの効果検証
玄米タンパク質含有率予測技術の普及によるカントリーエレベーターへの出荷促進
生産者協議会の開催（栽培技術研修会、食味コンテスト等の開催）

ウ 消費者が共感できる栽培体系の推進

- ・ 実施内容 特別栽培の現地試験（3か所）
生産団体における高付加価値商品づくりの促進
みどり認定の取得促進

(2) トップブランド定着に向けた流通・販売対策事業

産地のストーリーを伝える取組を推進するとともに、市場ニーズを捉えた高付加価値商品の開発や販売チャネルの拡大を図る。

ア 流通販売促進活動

- ・ 実施内容 首都圏以西への販売促進活動
量販店等のバイヤーと生産者が協働で行う商品開発
関西圏でのトップセールス

〔生産実績及び計画〕

項目	R 7 実績	R 8 計画
作付面積 (ha)	1,756	1,857
生産数量 (t)	9,614	9,913
生産団体数	18	22
生産者数 (人)	923	922

令和8年1月現在



〔食味コンテスト〕

(3) 認知度と関心を高める戦略的な情報発信事業

イメージキャラクターによるプロモーションやSNSを通じた情報発信等により「サキホコレ＝秋田産」イメージの定着と更なる認知度の向上を図る。

- ・ 実施内容 イメージキャラクターを活用したPR（ポスター、CM等）
田植え・稲刈りイベントやアンバサダーによるPR
異業種（観光・健康・美容等）とのタイアップ
量販店における試食宣伝 等

(4) ブランド化戦略推進体制整備事業

秋田米新品種ブランド化戦略本部の円滑な運営を図るとともに、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づく取組を推進する。

2 事業主体

- (1)、(2)：県
- (3)、(4)：県、秋田米新品種ブランド化戦略本部

〔令和7年産の販売状況〕

エリア	販売計画 (t)	販売実績 (t)	進捗率 (%)
県内	1,917	445	23
県外	7,544	1,486	20
合計	9,461	1,931	20

令和8年1月現在



〔田植えイベント〕

3 予算額			
66,593千円		〔 国庫支出金	800千円
		諸収入	23千円
		一般財源	65,770千円
(1) : 14,484千円		〔 報酬、需用費等	10,876千円
		委託料	2,238千円
		負担金補助及び交付金	1,370千円
(2) : 7,256千円		〔 旅費、役務費等	1,812千円
		委託料	5,444千円
(3) : 41,627千円		〔 旅費、役務費等	1,627千円
		負担金補助及び交付金	40,000千円
(4) : 3,226千円		〔 需用費、役務費等	924千円
		負担金補助及び交付金	2,302千円

4 事業年度
令和8～11年度

9 鳥獣被害防止対策関連事業

水田総合利用課
森林環境保全課

ツキノワグマ等による人身被害や農作物被害を防止するため、地域協議会が実施する被害防止活動等を支援するとともに、人の生活圏への出没を抑制するための緩衝帯整備等を推進する。

1 事業内容

(1) 農作物鳥獣被害防止対策事業

市町村が作成した被害防止計画に基づく地域協議会の取組を支援するとともに、地域における被害防止活動の強化に向けた研修会を開催する。

ア 鳥獣被害防止総合支援事業

- ・ 助成対象 有害鳥獣の捕獲活動や箱わな・電気柵の設置
追い上げ活動や雑木林の刈り払い 等
- ・ 補助率 定額、1/2

イ 鳥獣被害防止対策県推進費

- ・ 実施内容 被害防止対策研修会の開催等

(2) 森林での緩衝帯整備

野生動物の人の生活圏への出没を抑制するため、緩衝帯の整備を行う。

ア 秋田県水と緑の森づくり事業（安全・安心な森整備事業のうち緩衝帯等整備）

- ・ 実施内容 調査・測量、下刈り、除伐等
- ・ 補助率 10/10

イ 緩衝帯等整備事業（公共）

- ・ 実施内容 下刈り、除伐等

2 事業主体

- (1)のア : 地域協議会
(1)のイ、(2)のイ : 県
(2)のア : 県、市町村、林業経営体

3 予算額

257,355千円	(国庫支出金 繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金	83,626千円 173,729千円
(1) : 73,626千円	(報償費、旅費等 負担金補助及び交付金	2,684千円 70,942千円
(2) : 183,729千円	(委託料 負担金補助及び交付金	32,618千円 151,111千円

令和8年度 ツキノワグマ被害防止総合対策

現状

- ① 市街地での出没の多発及び人身・農林業被害の増加
- ② 被害対策を担う人材・知識・知見の不足
- ③ 地域住民による主体的な取組が必要

<過去実績>

年度	2021	2022	2023	2024	2025
目撃件数(件)	864	730	3,723	1,340	13,549
人身被害(人)	12	6	70	11	67

※2025は2月15日時点

目指す姿

人の生活圏における
「人身被害ゼロ」
を達成し、県民の日常生活
の安全・安心を確保する

対策関連事業費
6億1,966万円

※R7年度当初予算
2億8,519万円

人の生活圏への出没抑制対策

4億1,314万円

- ① 管理強化ゾーンでの管理捕獲特別対策
3,410万円

新規ポイント 3～10月における管理強化ゾーンでの捕獲に対して奨励金を支給(1頭5万円)

- ② 出没抑制対策の実証・研究
2,005万円

拡充ポイント カメラ画像からAIでクマを検出し、通知や低周波音で追い払いするシステムの実証(3か所)を行い、出没対策手法を研究

- ③ ドローン等活用クマ対策実証事業
1,552万円

ドローン等による出没エリアの把握、監視能力の強化など新たな対策手法の確立

- ④ 県立学校施設等の安全対策
1,655万円

県立学校敷地内のクマ誘引木の伐採

- 森林での緩衝帯整備
1億8,372万円

市町村等の活動支援と県による整備

- ⑤ 河川等の環境維持
1億2,000万円

河川におけるやぶの刈り払いや伐木等

出没時の体制整備強化

1億4,765万円

- ① 市町村被害防止対策支援事業
市街地出没防止や捕獲体制整備への支援

- 農作物鳥獣被害防止対策事業
鳥獣被害対策実施隊の設置、箱わなや電気柵の導入などの市町村等の活動を支援

- ② ガバメントハンターの配置
ツキノワグマ被害対策支援センターへ2人配置

- ③ 捕獲個体の調査・分析
捕獲個体の年齢査定や出生数の確認等によるクマの生態等の研究

住民への情報発信の強化

2,043万円

- ① 県民フォーラムの開催
県民一体となった人の生活圏における人身被害ゼロに向けた機運の醸成

- ② ツキノワグマ目撃情報等の発信
クマダスの運用、スマートフォン向けアプリの開発

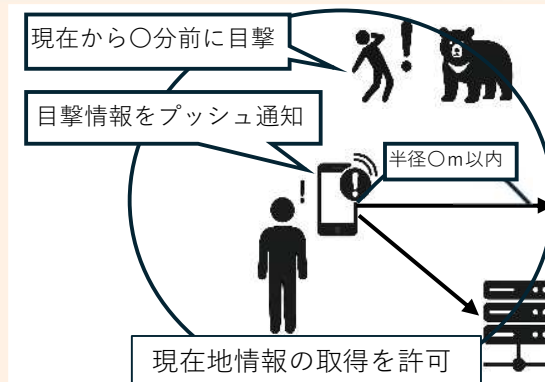
拡充ポイント ユーザーの現在位置情報を活用し、プッシュ通知による注意喚起を実施

狩猟者等の確保・育成

3,844万円

- 狩猟の魅力伝えるフォーラムの開催
- 若手狩猟者を対象にした技術研修(大型獣捕獲向け銃器の実技・解体講習)
- 狩猟免許等の取得や銃器購入への支援
- 狩猟免許試験の実施(年5回)
- 狩猟技術訓練施設の運営・整備

拡充ポイント ツキノワグマ被害対策支援センターの拡充内容(ガバメントハンター以外)
・鳥獣管理職員の増員(4人)
・麻醉銃の追加購入



10 あきたの米ちから向上対策支援事業（新規）

水田総合利用課

県産米の更なる生産力強化と需要拡大を図るため、省力・低コスト技術の確立や高品質・良食味米の安定生産に向けた取組を推進するとともに、意欲ある農業者等の機械導入を支援する。

1 事業内容

(1) 秋田米生産・販売戦略推進事業

生産者や農業団体、行政が一体となり、戦略に掲げる取組を推進する。

- ・ 実施内容 秋田米生産・販売戦略会議の開催
専門部会、研修会等の開催
新戦略の周知活動

(2) 超省力・低コスト技術確立事業

業務用米や輸出用米の生産拡大に向けた省力・低コスト化を推進するため、乾田直播栽培等の技術を確立する。

- ・ 実施内容 乾田直播栽培技術の確立（農業試験場）
導入効果と技術適応性の検証（2地区）
多収品種による高密度播種苗を活用した疎植栽培技術の確立・普及（2地区）

(3) 秋田米生産力向上対策事業

秋田米の高品質・安定生産を図るため、作柄解析調査や高温対策技術の検討を行うとともに、簡便な測定方法による新たな生育指標の作成に向けた検証を行う。

- ・ 実施内容 水稻・大豆の生育状況の把握と技術対策情報の提供（年8回）
水稻の高温対策技術の検討、県産米の食味官能評価（委託先：（一財）日本穀物検定協会）
センシング技術による水稻生育状況の把握と生育指標の検証（農業試験場、8地区）

(4) 水田農業基幹施設等整備事業

意欲ある農業者等が取り組む米の生産拡大に必要な農業機械等の導入を支援する。

- ・ 助成対象 トラクター、コンバイン等
- ・ 補助率 1／2

(5) スマート農業・農業支援サービス事業体導入事業

作業受託等を行うサービス事業体の育成を図るため、スマート農業機械等の導入を支援する。

- ・ 助成対象 直進アシスト田植機、収量コンバイン等
- ・ 補助率 1／2、定額

2 事業主体

(1)、(2)、(3) : 県

(4) : 農業法人等

(5) : 農業支援サービス事業体

3 予算額

205,106千円

(国庫支出金 150,622千円)
(諸収入 31,594千円)
(一般財源 22,890千円)

(1) : 1,110千円

(需用費、使用料及び賃借料等 252千円)
(委託料 858千円)

(2) : 16,866千円

(旅費、需用費等 3,837千円)
(備品購入費 13,029千円)

(3) : 5,160千円

(旅費、需用費等 3,950千円)
(委託料 1,210千円)

(4) : 31,590千円

(負担金補助及び交付金 31,590千円)

(5) : 150,380千円

(負担金補助及び交付金 150,380千円)

4 事業年度

令和8～11年度

11 未来につなぐ環境にやさしい農業推進事業（新規）

水田総合利用課

県産農産物の付加価値を高めるとともに、本県農業の持続的な発展を図るため、有機農業等の環境にやさしい農業を推進する。

1 事業内容

(1) みどり戦略農業推進事業

みどりの食料システム戦略に対応した農業を推進するため、みどり認定の取得等を促進する。

- ・ 実施内容 秋田県みどりトータルサポートチームによる支援
環境負荷低減活動研修会の開催
県内未利用資源の評価 等

(2) みどりの食料システム戦略推進交付金

市町村における有機農業の拡大に向けた取組を支援する。

ア 有機農業拠点創出・拡大加速化事業

- ・ 助成対象 水田除草機の改良、学校給食への有機米の提供等
- ・ 実施地区 大潟村
- ・ 補助率 定額

イ 有機転換推進事業

- ・ 助成対象 有機農業の開始に必要な経費
- ・ 実施地区 大潟村
- ・ 補助率 定額（2万円／10a）

(3) 有機農業推進事業

有機農業の課題解決や取組拡大を図るため、生産者相互の技術研さんを促進するとともに、技術確立に向けた実証等を行う。

- ・ 実施内容 県域の有機農業研究組織の活動支援、有機農業指導員の育成
有機栽培マニュアルの作成に向けた実証ほの設置

(4) G A P 普及推進事業

農業者等による G A P（農業生産工程管理）の実践や認証取得に向けた取組を支援する。

- ・ 実施内容 G A P 推進研修会の開催
認証取得に向けたフォローアップ 等

2 事業主体

- (1)、(3)、(4) : 県
(2) : 市町村

3 予算額

12,927千円	〔 国庫支出金 一般財源	11,409千円 1,518千円
(1) : 807千円	〔 報償費、需用費等	807千円
(2) : 5,200千円	〔 負担金補助及び交付金	5,200千円
(3) : 5,352千円	〔 需用費、備品購入費等	5,352千円
(4) : 1,568千円	〔 報償費、旅費等 負担金補助及び交付金	578千円 990千円

4 事業年度

令和8～11年度

12 “市場戦略型” 野菜収益アップ事業（新規）

園芸振興課

野菜等生産農家の所得向上を図るため、マーケティングに基づく高単価販売に向けた取組と生産技術の転換による収穫量・作付規模の維持・拡大を推進する。

1 事業内容

(1) 市場戦略に基づく技術確立推進事業

マーケティングに基づく新たな販売戦略を策定するとともに、単収向上技術の確立や大規模法人による野菜生産モデルの構築等を行う。

- ・ 実施内容 県産野菜等のマーケティング調査と新たな戦略の策定
単収向上技術等の実証・普及（ねぎ、アスパラガス、えだまめ、トマト、すいか）
地域園芸戦略推進会議の開催、伝統野菜の原種保存 等

(2) 園芸品目販売拡大マーケティング事業

戦略的マーケティングに基づき、国内外での県産園芸品目の販売促進活動を展開する。

- ・ 助成対象 国内外におけるマーケティング調査・分析
首都圏量販店での秋田フェアの開催
- ・ 補助率 1／3

(3) 暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業

高温条件下での安定生産を図るため、高温対策技術や新たな園芸品目の栽培に関する実証・普及を行う。

- ・ 実施内容 高温対策実証ほの設置（えだまめ、トマト、きゅうり）
病害虫対策実証ほの設置（ねぎ）
さつまいも栽培技術支援

2 事業主体

- (1)、(3)：県
- (2)：あきた園芸戦略対策協議会

3 予算額			
8,364千円	(一般財源	8,364千円)	
(1) : 2,226千円	(旅費、需用費等	2,226千円)	
(2) : 3,500千円	(負担金補助及び交付金	3,500千円)	
(3) : 2,638千円	(旅費、需用費等	1,170千円)	
	委託料	1,468千円)	

4 事業年度
令和8～11年度

13 花き安定生産・ブランド力強化事業（新規）

園芸振興課

花き品目の生産拡大を図るため、新規参入の促進や新品種の開発に取り組むとともに、安定生産に向けた栽培技術の確立・普及や県産花きのブランド力強化を図る。

1 事業内容

(1) 花き品目生産維持拡大事業

花き生産への新規参入の促進や新品種の開発に取り組む。

- ・ 実施内容 新規参入者向けスマート技術導入研修会の開催
栽培しやすいNAMAHAGEダリアの品種開発
市場性や生産性を重視した品種の選抜・評価の実施

(2) 花き高温・土壌病害対策事業

高温対策及び単収向上技術の確立や新たな土壌病害対策技術の普及を図る。

- ・ 実施内容 高温対策実証ほの設置（リンドウ、ダリア等）
新たな土壌消毒方法の普及（トルコギキョウ） 等

(3) 県産花きブランド力強化事業

首都圏でのイベント開催等により、県産花きのブランド力の強化を図る。

- ・ 実施内容 NAMAHAGEダリア選抜総選挙の開催
2027年国際園芸博覧会への出展準備 等

2 事業主体

県

3 予算額			
7, 506千円	(一般財源	7, 506千円)	
(1) : 3, 164千円	(報償費、需用費等	1, 788千円)	
	委託料	1, 376千円)	
(2) : 855千円	(報償費、需用費等	855千円)	
(3) : 3, 487千円	(旅費、需用費等	971千円)	
	委託料	2, 416千円)	
	負担金補助及び交付金	100千円)	

4 事業年度
令和8～11年度

14 稼ぐあきたの園芸経営体応援事業（新規）

園芸振興課

多様な担い手が地域に定着する収益性の高い園芸産地の育成を図るため、生産拡大等に計画的に取り組む経営体の機械・施設の整備や共同利用施設の再編集約・合理化を支援する。

1 事業内容

(1) 稼ぐ園芸拡大計画推進事業

市町村、JA等による「稼ぐ園芸拡大計画」の策定を支援する。

- ・ 実施内容 推進会議等の開催、既存園芸メガ団地の経営課題の把握と課題解決支援等

(2) 稼ぐ園芸経営体応援事業

稼ぐ園芸拡大計画に位置づけられた経営体による、園芸メガ団地の整備や規模拡大、生産コスト削減に向けた機械・施設の整備を支援する。

ア 支援メニュー

- (ア) 園芸メガ団地 平場地域1億円、中山間地域3千万円の販売額を目指す取組
- (イ) 収益向上 規模拡大や単収向上等により収益性の向上を図る取組
- (ウ) 新規就農 新規就農者等の経営の複合化に向けた取組
- (エ) 気象変動対策 気象変動に対応した技術の導入に関する取組

イ 対象作物等

- ・ 野菜（えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか）
- ・ 花き（キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア）
- ・ 果樹（りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう）
- ・ 土地利用型作物（大豆、麦、そば、葉たばこ）
- ・ 菌茸類（しいたけ）
- ・ 地域振興品目（市町村で特に振興する品目）
- ・ 新規就農者の経営の複合化に必要な品目



〔 きゅうりメガ団地
（美郷町） 〕

- ウ 助成対象 生産、収穫、調製・出荷に必要な機械・施設の整備に要する経費
新植、改植に要する経費（アスパラガス、リンドウ、果樹等）
- エ 補助率 (ア) : 1 / 2
(イ)、(エ) : 1 / 3 (上限10,000千円)
(ウ) : 1 / 3 (上限10,000千円、農外からの新規就農者 1 / 2 上限15,000千円)

(3) 秋田産食料供給力向上支援事業

輸入品からの切替えや国内産地の縮小により需要が高まっている品目の生産拡大を支援する。

- ア 対象品目 夏秋いちご、半促成アスパラガス、さつまいも
- イ 助成対象 生産、収穫、調製・出荷に必要な機械・施設の整備に要する経費
- ウ 補助率 1 / 2 (上限20,000千円)

(4) 園芸共同利用施設の再編集約・合理化事業

老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の取組を支援する。

- ア 助成対象 真空予冷庫等
- イ 補助率 本体事業 : 1 / 2
協調事業 : 1 / 6 (国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4)

2 事業主体

- (1) : 県
- (2) : 認定農業者、認定新規就農者等
- (3) : 認定農業者、J A等
- (4) : J A

3 予算額

603, 199千円

国庫支出金	492, 472千円
諸収入	61, 988千円
県債	13, 000千円
一般財源	35, 739千円

(1) : 1, 927千円 (旅費、需用費等 1, 927千円)

(2) : 232, 234千円 (負担金補助及び交付金 232, 234千円)

(3) : 173, 151千円 (負担金補助及び交付金 173, 151千円)

(4) : 195, 887千円 (負担金補助及び交付金 195, 887千円)

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定

4 事業年度

令和8～11年度

15 秋田牛ブランド新規需要拡大事業（新規）

畜産振興課

生産者の所得向上を図るため、「秋田牛」の県内外における販売力の強化と新たな需要拡大に向けた取組を推進する。

1 事業内容

(1) 秋田牛販売力強化事業

県外における「秋田牛」の販売力強化を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。

ア 首都圏等県外における販売力の強化

- ・ 実施内容 バイヤー等の産地招へい、首都圏でのトップセールス等

イ 品質向上によるブランド力の強化

- ・ 実施内容 秋田牛枝肉共励会の開催
秋田牛情報の発信 等

(2) 秋田牛認知度向上事業

県内事業者が実施する新規需要拡大に向けた取組を支援するとともに、イベントの開催や学校給食を通じた理解醸成により秋田牛の認知度向上を図る。

ア インバウンド等需要拡大支援事業

- ・ 対象者 県内の宿泊事業者及び飲食事業者
- ・ 助成対象 秋田牛をメインとしたフェア開催に係る経費
- ・ 補助率 1/2

イ 秋田牛の魅力発信

- ・ 実施内容 県内イベントでのPRや試食提供
学校給食への提供と出前講座の開催に係る経費への助成

ウ 販促資材の作成

- ・ 実施内容 認知度向上を図るためのポスター及び動画の作成



〔秋田牛枝肉共励会〕



〔秋田牛出前講座〕

2 事業主体

(1) : 県

(2) : 県、秋田牛ブランド推進協議会、民間事業者

3 予算額

9, 3 6 6 千円 (一般財源 9, 3 6 6 千円)

(1) : 5, 2 9 0 千円 (需用費、役務費等 6 0 5 千円
委託料 4, 6 8 5 千円)

(2) : 4, 0 7 6 千円 (委託料 2, 7 2 6 千円
負担金補助及び交付金 1, 3 5 0 千円)

4 事業年度

令和8～11年度

16 稼ぐ畜産経営体ステップアップ応援事業（新規）

畜産振興課

本県畜産業の収益性の向上を図るため、意欲ある畜産経営体の規模拡大や経営体質強化に必要な機械・施設の整備や家畜の導入等を支援する。

1 事業内容

(1) 畜産経営基盤強化支援事業

新規就農者の経営開始や意欲ある畜産経営体の規模拡大及び生産性向上の取組を支援する。

ア 支援メニュー

(ア) 新規就農 新規就農者の営農計画実現に向けた取組

(イ) 生産拡大 規模拡大やスマート化・暑熱ストレス軽減等に向けた取組

イ 助成対象 機械・施設の整備、家畜の導入に要する経費

ウ 補助率 1／3（農外からの新規就農者1／2）
定 額（繁殖牛・初妊牛の導入）

(2) 飼料増産・耕畜連携拡大支援事業

自給飼料の生産・利用拡大や耕種農家と畜産農家の連携による堆肥の利活用に向けた取組を支援する。

ア 支援メニュー

(ア) 自給飼料増産 自給飼料の生産・利用の拡大に向けた取組

(イ) 耕畜連携推進 堆肥の利活用の拡大に向けた取組

イ 助成対象 機械・施設の整備、自給飼料の生産拡大に係る資材の導入に要する経費

ウ 補助率 1／3



〔繁殖雌牛の導入〕



〔収穫調製機械の導入〕

2 事業主体

(1)の(ア)：認定新規就農者等

(1)の(イ)：認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体

(2)の(ア)：認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体、機械共同利用組織

(2)の(イ)：堆肥共同利用組織

3 予算額

108,331千円 (国庫支出金 108,331千円)

(1)：73,571千円 (負担金補助及び交付金 73,571千円)

(2)：34,760千円 (負担金補助及び交付金 34,760千円)

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定

4 事業年度

令和8～11年度

17 家畜保健衛生所再編整備事業（新規）

畜産振興課

家畜防疫体制の強化を図るため、家畜保健衛生所の再編に向けた計画の策定を進めるとともに、既存施設において必要な修繕を行う。

1 事業内容

(1) 基幹家保整備事業

現在の3家保体制の再編のあり方を検討し、家畜伝染病の危機管理拠点となる新たな基幹家保庁舎を整備するための基本計画を策定する。

(2) 北部家保解剖棟整備事業

病理解剖や家畜伝染病患畜を効率的に処理するため、北部家保の焼却炉を修繕する。

2 事業主体 県

3 予算額

8,463千円 (一般財源 8,463千円)

(1) : 372千円 (旅費、需用費等 372千円)

(2) : 8,091千円 (旅費、需用費 8,091千円)

4 事業年度

令和8～13年度

18 日本型直接支払交付金事業

農山村振興課
水田総合利用課

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業生産活動の継続や水路・農道等を維持するための共同活動、自然環境の保全に資する活動を支援する。

1 事業内容

(1) 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）

ア 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産の継続を支援する。

- ・ 交付単価 田（急傾斜地）21,000円／10 a、（緩傾斜地）8,000円／10 a
畑（急傾斜地）11,500円／10 a、（緩傾斜地）3,500円／10 a
- ・ 実施面積 8,850ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

イ 中山間地域等直接支払推進交付金

交付金事務、推進活動等に要する経費

- ・ 負担割合 国10／10ほか

(2) 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）

ア 多面的機能支払交付金

(ア) 農地維持支払交付金

農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の砂利補充等の保全活動を支援する。

- ・ 交付単価 田3,000円／10 a、畑2,000円／10 a
- ・ 実施面積 96,600ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4



〔共同での泥上げ作業〕

(イ) 資源向上支払交付金（共同活動）

機能診断に基づく水路・農道等の軽微な補修や景観形成などの保全活動等を支援する。

- ・ 交付単価 田（新規）2,400円／10a、（継続）1,800円／10a
畑（新規）1,440円／10a、（継続）1,080円／10a
- ・ 実施面積 89,600ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

(ウ) 資源向上支払交付金（長寿命化）

水路・農道等の改修・更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。

- ・ 交付単価 田4,400円／10a、畑2,000円／10a、広域組織1,000円／10a
- ・ 実施面積 21,600ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

イ 多面的機能支払推進交付金

交付金事務、推進活動等に要する経費

- ・ 負担割合 国10／10

(3) 日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）

ア 環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料・化学合成農薬の使用を慣行栽培の5割以上低減する取組と併せて行う、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果が高い営農活動を支援する。

- ・ 交付単価 有機農業 14,000円、16,000円／10a
炭の投入 5,000円／10a
堆肥の施用 3,600円／10a ほか
- ・ 実施面積 4,595ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

イ 環境保全型農業推進事業

交付金事務、推進活動等に要する経費

- ・ 負担割合 国10／10

2 事業主体

- (1) : 県、市町村、協議会、農業者等
- (2) : 県、市町村、協議会、活動組織等
- (3) : 県、市町村、農業者団体等

3 予算額

4, 552, 367千円	〔	国庫支出金	3, 063, 762千円	〕
		一般財源	1, 488, 605千円	
(1) : 794, 350千円	〔	負担金補助及び交付金等	794, 350千円	〕
(2) : 3, 585, 130千円	〔	負担金補助及び交付金等	3, 585, 130千円	〕
(3) : 172, 887千円	〔	負担金補助及び交付金等	172, 887千円	〕

4 事業年度

- (1) : 平成12年度～
- (2) : 平成19年度～
- (3) : 平成23年度～

【参考】日本型直接支払交付金事業に係る取組面積等の推移

区 分	令和6年度実績	令和7年度実績見込	令和8年度計画
日本型直接支払交付金事業 (中山間地域等)	9,864ha (486協定)	8,667ha (392協定)	8,850ha (400協定)
日本型直接支払交付金事業 (多面的機能)	97,394ha (991組織)	96,077ha (946組織)	96,600ha (931組織)
日本型直接支払交付金事業 (環境保全型農業支援対策)	4,740ha (19団体)	3,411ha (21団体)	4,595ha (24団体)

19 明るいむらづくり人材・組織育成事業（新規）

農山村振興課

農山村地域の活性化を図るため、地域の中心となり活動する人材や組織を育成する。

1 事業内容

- (1) 農山漁村の元気な人材育成事業「AKITA RISE」
地域活動の主体となる人材や組織を育成するための研修を実施する。
- ・ 研修内容 入門編 農山漁村の地域づくりに関する基調講演、事例紹介等
実践編 課題解決スキルの習得、プロジェクトの構想策定
交流会 人材ネットワークづくり等



〔「AKITA RISE」実践編〕

- (2) 農村RMO形成推進事業
農用地保全、地域資源活用及び生活支援に取り組む農村RMO（農村型地域運営組織）の設立を支援する。

ア 農村RMO形成推進事業

- ・ 助成対象 農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る調査、計画、実証等（1地域）
- ・ 補助率 定額（上限30,000千円／3年）

イ 農村RMO形成伴走支援事業

- ・ 実施内容 農村RMO設立に向けた地域の合意形成
実証地域の活動に対する助言 等

- (3) 人材・組織育成推進事業

地域の合意形成や技術指導等に関するアドバイザーを派遣するとともに、行政機関や関係団体の連携強化を図るため、推進会議を開催する。

2 事業主体

(2)のア：地域協議会

上記以外：県

3 予算額

31,187千円	(国庫支出金 繰入金：中山間地域土地改良施設等保全基金	21,870千円 9,317千円
(1)：8,637千円	(旅費、使用料及び賃借料等 委託料	137千円 8,500千円
(2)：21,870千円	(旅費、使用料及び賃借料等 委託料 負担金補助及び交付金	470千円 4,500千円 16,900千円
(3)：680千円	(報償費、旅費等	680千円)

4 事業年度

令和8～11年度

<地域協議会>

集落協定・集落営農・**+** 自治会・町内会・婦人会・
農業法人 など PTA・社会福祉協議会 など

**集落に関連する複数の組織により
小学校区程度のエリアで協議会を結成**

<実証事業の実施>

農用地の保全



農地の保全・遊休農地活
用に向けた話し合い

地域資源の活用

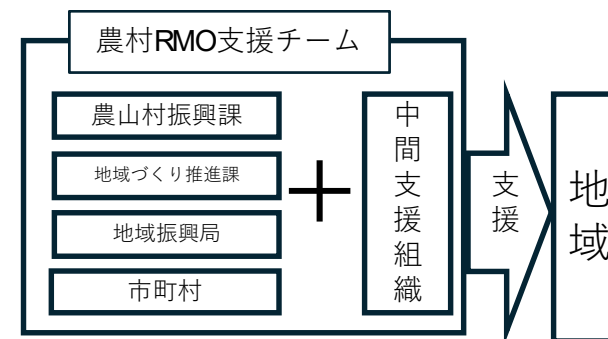


特産品の開発や
モニターツアーの実施

生活支援



空き家周辺等の除排雪
体制整備の検討



[農村RMOと支援チームのイメージ]

20 あきたの農山村ビジネス共創事業（新規）

農山村振興課

農山村地域の所得向上を図るため、多様な人材の参画による地域資源を生かしたビジネスの創出を支援する。

1 事業内容

(1) 農山村オンリーワンビジネス創出事業

地域資源を生かしたプランの策定やプランに基づく取組を支援する。

ア 農山村オンリーワンビジネスプラン策定支援事業

- ・ 実施内容 実効性のあるプラン策定に向けた専門的な指導・助言

イ 農山村オンリーワンビジネス支援事業

- ・ 助成対象 新たなビジネス創出に要する機械・施設等の整備
販売促進活動 等
- ・ 補助率 1 / 2（上限2,500千円）

(2) 農泊ビジネス推進事業

交流・関係人口を呼び込み、地域の収益力の強化を図るため、農泊ビジネスの起業や、農泊事業者と地域の農業者等が連携した取組を支援する。

ア 農泊の起業・継承に係る研修

- ・ 実施内容 新規参入者を対象とした研修会の開催

イ 農泊ビジネス起業支援補助金

- ・ 助成対象 営業許可取得に必要な施設の改修等
- ・ 補助率 1 / 2（上限500千円）

ウ 農泊体験コンテンツ磨き上げ事業

- ・ 実施内容 農泊事業者と関係者によるコンテンツの充実
体験プログラムの提供体制の構築



〔加工施設（にかほ市）〕



〔農泊ビジネス起業研修〕

2 事業主体

(1)のア、(2)のア、ウ：県

(1)のイ：協議会、プランに位置づけた個人・団体

(2)のイ：農業者等

3 予算額

21,624千円

〔繰入金：中山間地域土地改良施設等保全基金 8,124千円〕
〔一般財源 13,500千円〕

(1)：15,200千円

〔旅費、使用料及び賃借料等 200千円〕
〔委託料 2,500千円〕
〔負担金補助及び交付金 12,500千円〕

(2)：6,424千円

〔旅費、需用費等 124千円〕
〔委託料 5,300千円〕
〔負担金補助及び交付金 1,000千円〕

4 事業年度

令和8～11年度

21 農業農村整備事業（公共）

農山村振興課
農地整備課

農業の生産基盤の強化や農村地域の安全・安心の確保を図るため、ほ場整備や農業水利施設の整備等を実施する。

1 主な事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

ア 農地集積加速化基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備する。

- ・ 実施地区 太田南部地区（大仙市・美郷町）ほか22地区
- ・ 予算額 3,012,710千円

イ 農地中間管理機構関連ほ場整備事業

農地中間管理権が設定された農地において、区画整理や暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備する。

- ・ 実施地区 沼田田中地区（八峰町）ほか42地区
- ・ 予算額 2,823,201千円

(2) ため池等整備事業【農村地域防災減災事業】

農地等での災害を未然に防止するため、ため池や頭首工、用排水路、排水機等について、改修・補強等を実施する。

- ・ 実施地区 今戸地区（井川町・五城目町）ほか55地区
- ・ 予算額 3,684,199千円

(3) 水利施設整備事業

ア かんがい排水事業

農業生産の基礎となる基幹的な農業用排水施設を整備する。

- ・ 実施地区 下堰・三百石堰地区（美郷町・大仙市）ほか7地区
- ・ 予算額 897,791千円

イ 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化した農業用排水施設の長寿命化を図るため、補修・更新等を実施する。

- ・ 実施地区 八郎潟2地区（大潟村）ほか13地区
- ・ 予算額 739,300千円

(4) 農地耕作条件改善事業

地域の実情に応じた区画拡大や暗渠排水等の簡易な基盤整備を支援する。

- ・ 実施地区 大潟耕作12期地区（大潟村）ほか8地区
- ・ 予算額 1,082,500千円

2 事業主体

(1)、(2)、(3) : 県

(4) : 県、市町村、土地改良区等

3 予算額

15,923,791千円

分担金及び負担金	1,402,975千円
国庫支出金	9,268,361千円
諸収入	212,680千円
県債	3,739,800千円
一般財源	1,299,975千円

22 秋田の漁業人材育成総合対策事業

水産漁港課

本県漁業を担う人材を確保・育成するため、基礎的な研修や就業希望者向けの技術習得研修等を実施する。

1 事業内容

(1) あきた漁業スクール管理運営事業

本県漁業に関する情報発信や就業相談等を通じて担い手の掘り起こしを行うほか、漁業未経験者を対象としたトライアル研修を実施する。

- ・ 対象者 本県漁業に興味のある漁業未経験者
- ・ 実施内容 刺し網や定置網等の漁業研修、操船体験、座学等
- ・ 研修期間 14日間程度
- ・ 予定人数 7名

(2) 秋田の漁業担い手確保・育成事業

就業希望者を対象とした技術習得研修を行う。

- ・ 対象者 独立・自営の漁業経営を目指す者
- ・ 実施内容 先達の漁業者の下での実践的研修
- ・ 研修期間 最長2年
- ・ 予定人数 新規5名、継続8名

2 事業主体 県



〔トライアル研修募集ポスター〕

- 3 予算額
30,288千円 (一般財源 30,288千円)
- (1) : 8,563千円 (旅費 201千円
委託料 8,362千円)
- (2) : 21,725千円 (委託料 21,725千円)
- 4 事業年度
令和元年度～

23 秋田版次世代型漁業構築事業（拡充）

水産漁港課

海洋環境の変化に伴う魚種や漁場の変化に対応した持続可能な漁業を確立するため、漁法の転換や複合化及び新漁法の導入を支援する。

1 事業内容

(1) 次世代型漁業転換推進事業

漁法の転換や複合化に必要な漁具等の導入に対し支援する。

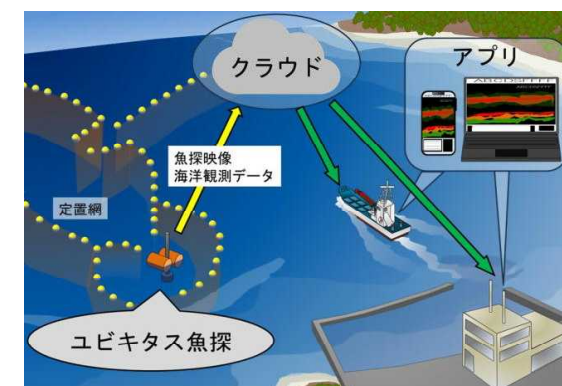
- ・ 対象者 漁業者
- ・ 助成対象 漁具等
- ・ 補助率 1 / 3（新規就業者 1 / 2）

(2) 新たな漁法トライアル事業

既存の漁法とは異なる漁法で操業するトライアル試験を実施する。

(3) 漁業効率化実証事業（新規）

定置網漁業の生産性向上を図るため、スマート技術を活用した実証試験を実施する。



〔定置網漁業のスマート化〕

2 事業主体

- (1) : 漁業者
- (2)、(3) : 県

3 予算額			
5, 100千円	(国庫支出金	5, 100千円)	
(1) : 1, 300千円	(負担金補助及び交付金	1, 300千円)	
(2) : 1, 300千円	(委託料	1, 300千円)	
(3) : 2, 500千円	(委託料	2, 500千円)	

4 事業年度
令和6～10年度

24 あきたフィッシュ普及・販売力強化事業（新規）

水産漁港課

県産水産物の販売力の強化を図るため、県外での認知度向上に取り組むとともに、漁業者グループ等によるブランド化に向けた取組を支援する。

1 事業内容

(1) 秋田の水産物売り込み拡大事業

県外商談会での売り込みにより県産水産物の認知度向上と販路拡大を図る。

(2) 秋田の水産物ブランド力強化支援事業

蓄養殖や漁法の転換により漁獲されるようになった新たな水産物のブランド化に向けた取組を支援する。

- ・ 助成対象 デザイン開発費、認証・知的財産関連費等
- ・ 補助率 1/2（上限300千円）

2 事業主体

(1)：県

(2)：漁業者グループ、漁業協同組合

3 予算額

4,801千円（一般財源 4,801千円）

(1)：3,154千円（旅費、需用費等 800千円
委託料 2,354千円）

(2)：1,647千円（報償費、旅費 147千円
負担金補助及び交付金 1,500千円）

4 事業年度

令和8～11年度



〔商談会でのPRの様子〕



〔男鹿つばきサーモン〕

25 森林・林業雇用総合対策事業

林業木材産業課

林業の担い手を確保・育成するため、林業経営体における就業環境の整備や就業希望者への支援など、総合的な雇用対策を実施する。

1 事業内容

(1) 森林整備担い手育成事業

林業従事者の育成や就業環境の改善、労働安全衛生対策の取組を支援する。

ア 林業従事者の育成及び技術習得に向けた研修経費に対する助成

(ア) ニューグリーンマイスター育成研修

- ・ 補助率 10/10

(イ) 技能講習等

- ・ 補助率 1/2

(ウ) 技能検定に関する研修

- ・ 補助率 10/10

イ 就業環境の改善

(ア) 新規林業従事者の処遇改善

- ・ 補助率 定額 (10千円/月・人)

ウ 労働安全衛生の充実

(ア) ハチ刺され対策

- ・ 補助率 定額 (2千円/人)

(イ) 安全作業器具の導入

- ・ 補助率 1/2

エ Aターン就業者の確保

- ・ 補助率 定額 (50千円/月・人)

(2) 林業労働安全衛生対策事業

林業労働災害の撲滅に向けた巡回指導活動等への支援や林業経営体に対する安全診断を実施する。

ア 安全衛生指導員の巡回指導活動、林業従事者を対象とした労働安全講習会

- ・ 補助率 3/4 (国2/3、県1/3)

イ 林業経営体の安全診断

- ・ 実施内容 林業経営体に対する労働安全診断

(3) 林業就業サポート事業

就業希望者に対する就業先の斡旋やマッチング、就業前の各種研修の紹介等を総合的に行う取組を支援する。

- ・ 助成対象 無料職業紹介所の運営
雇用環境の改善相談等に要する経費
- ・ 補助率 10/10

(4) 林業の魅力発信事業

職業としての林業の認知度向上を図るため、小・中・高校生向けの林業体験学習を実施する。

- ・ 実施内容 小・中・高校生の林業学習体験、林業現場体験会等

2 事業主体

- (1)、(3) : (公財) 秋田県林業労働対策基金
(2)のア : 林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部
(2)のイ、(4) : 県

3 予算額

63,849千円

国庫支出金	1,500千円
繰入金：森林整備担い手育成基金	29,639千円
森林環境譲与税基金	32,710千円

(1)：40,803千円

負担金補助及び交付金	40,803千円
------------	----------

(2)：3,114千円

委託料	2,364千円
負担金補助及び交付金	750千円

(3)：13,488千円

負担金補助及び交付金	13,488千円
------------	----------

(4)：6,444千円

需用費、使用料及び賃借料等	1,477千円
委託料	4,967千円

4 事業年度

平成8年度～

26 “使う”あきた材利用促進事業（新規）

林業木材産業課

県内における住宅及び非住宅建築物での県産材の利用拡大を図るため、県民を対象としたPRイベントの開催や工務店支援のほか、木造建築人材の育成に取り組む。

1 事業内容

(1) あきた材魅力発見事業

住宅等における木材利用を促進するため、県産材の魅力を伝えるPRイベントを開催する。

- ・ 対象者 県民、建築関係者等
- ・ 実施内容 県産材を使用した住宅及び家具等のPR（全国育樹祭シンポジウムと同時開催）

(2) あきた材県内住宅利用促進事業

輸入材や他県産材から県産材への転換を促進するため、県産材の利用・普及に取り組む県内工務店グループ等を支援する。

- ・ 助成対象 県産材を一定量以上使用した住宅等の新築及びリフォーム
- ・ 補助率 定額（20m³以上：200千円／戸、15m³以上：150千円／戸、10m³以上：100千円／戸）

(3) あきた木造建築人材育成普及事業

木材を使った非住宅建築に携わる人材育成と、県民の木材利用の意識醸成を図るため、木材利用をテーマとしたコンクール等を実施する。

- ・ 実施内容 学生を対象とした木材利用提案コンクールの開催
民間非住宅建築物を対象とした木造・木質化建築賞の表彰

2 事業主体

(1)、(3)：県

(2)：県内工務店グループ等

3 予算額 41,290千円	〔 繰入金：森林環境譲与税基金 1,242千円) 一般財源 40,048千円)
(1) : 2,452千円	〔 旅費、使用料及び賃借料 32千円) 委託料 2,420千円)
(2) : 36,842千円	〔 旅費、需用費等 242千円) 委託料 3,600千円) 負担金補助及び交付金 33,000千円)
(3) : 1,996千円	〔 旅費、使用料及び賃借料等 57千円) 委託料 1,939千円)
4 事業年度 令和8～10年度	

27 “稼ぐ” あきた材利用推進事業（新規）

林業木材産業課

県産材のブランド力強化と首都圏への販路拡大を図るため、プロモーションや工務店支援を行うほか、非住宅分野での利用促進や台湾への輸出に向けた体制整備に取り組む。

1 事業内容

(1) あきた材ブランド発信事業

ブランド力を強化するため、首都圏でのプロモーションを展開する。

- ・ 対象者 工務店、建築士、デザイナー等
- ・ 実施内容 首都圏展示会への出展

(2) あきた材県外住宅販路強化事業

県外住宅における県産材の利用拡大のため、県産材の利用・普及に取り組む工務店等を支援する。

- ・ 対象者 あきた材パートナー登録を行った工務店等
- ・ 助成対象 構造材、内装等への県産材利用
- ・ 補助率 定額（構造材等5㎡以上・内装材等10㎡以上：50千円／戸）

(3) あきた材非住宅建築物整備事業

非住宅建築物での継続的かつ波及的な県産材利用を推進するため、モデル的施設の整備を支援する。

- ・ 対象者 あきた材サポーター登録を行った県外建築主
- ・ 助成対象 県産材を使用した非住宅建築物等
- ・ 補助率 定額（上限2,500千円／件）

(4) あきた材輸出販路強化事業

台湾への輸出体制を整備するため、ビルダー等の招へいや県内工場等との商談会を実施する。

- ・ 対象者 木材産業団体、製材工場等
- ・ 実施内容 県内木材加工工場の視察、商談会の開催

2 事業主体

- (1)、(4) : 県
- (2) : 県外工務店等
- (3) : 県外建築主

3 予算額

42,409千円	(繰入金：森林環境譲与税基金	6,627千円)
		一般財源	35,782千円	
(1) : 7,440千円	(旅費、使用料及び賃借料等	730千円)
		委託料	6,710千円	
(2) : 24,392千円	(旅費、需用費等	922千円)
		負担金補助及び交付金	23,470千円	
(3) : 2,604千円	(旅費、使用料及び賃借料	104千円)
		負担金補助及び交付金	2,500千円	
(4) : 7,973千円	(旅費、需用費等	1,593千円)
		委託料	6,380千円	

4 事業年度

令和8～10年度

28 ネット・ゼロに挑戦する再造林拡大事業（新規）

森林資源造成課

将来にわたるCO₂吸収量の確保と資源の循環利用に向け、再造林の拡大を総合的に推進する。

1 事業内容

(1) 造林地集積ネットワーク拡大事業

造林者と伐採者が「造林地集積ネットワーク」を構築し、森林所有者に代わって再造林とその後の保育管理を一括して担う取組を推進する。

ア 造林地の集積に取り組む林業経営体への支援

- ・ 事業量 608ha
- ・ 補助率 定額（150千円/ha）

イ 造林地の集積に応じる森林所有者への支援

- ・ 事業量 608ha
- ・ 補助率 定額（50千円/ha）

ウ 造林マイスターフォローアップ対策

- ・ 実施内容 再造林等の働きかけを行う「造林マイスター」を対象とした研修会の開催

(2) 先進的造林技術推進事業

スギエリートツリーの普及促進を図るとともに、先進技術を実践する人材を育成する。

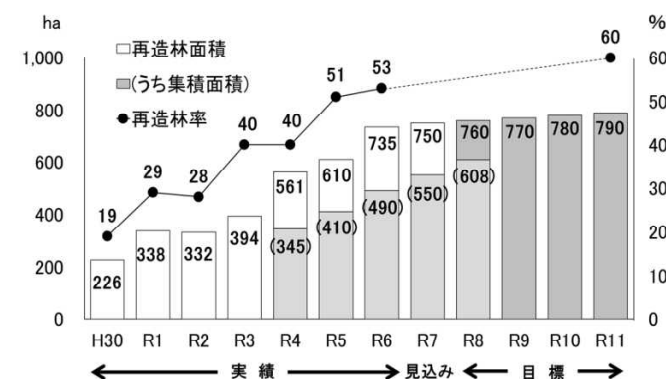
- ・ 実施内容 エリートツリー展示林等の整備
ドローンを用いた森林管理研修

(3) 再造林優良種苗確保事業

優良種苗の安定供給を図るため、採種園の整備等を行う。

- ・ 実施内容 採種園に植栽するスギエリートツリー母樹の育成等

〔再造林面積と再造林率の推移〕



(4) あきたの森林若返り普及促進事業

再造林に対する県民の理解を深めるため、ネット・ゼロの実現に向けた森林・林業が果たす役割の周知や森林由来のJ-クレジットの創出拡大に向け普及啓発を行う。

- ・ 実施内容 再造林推進大会の開催
出前講座の実施
森林クレジット制度普及セミナー等の開催

2 事業主体

- (1)のA : 林業経営体
- (1)のイ : 秋田県再造林推進協議会
- (1)のウ、(2)、(3) : 県
- (4) : 県、秋田県山林種苗協同組合

3 予算額

136,686千円	(財産収入	7千円)
		繰入金：森林環境譲与税基金	34,362千円	
		諸収入	26千円	
		一般財源	102,291千円)
(1) : 121,900千円	(旅費、使用料及び賃借料等	300千円)
		負担金補助及び交付金	121,600千円)
(2) : 4,910千円	(委託料	4,910千円)
(3) : 8,194千円	(報酬、需用費等	8,194千円)
(4) : 1,682千円	(旅費、需用費等	1,498千円)
		負担金補助及び交付金	184千円)

4 事業年度

令和8～11年度

29 森林病虫害等防除対策事業

森林環境保全課

松くい虫被害及びナラ枯れ被害の拡大・まん延を防止し、森林の多面的機能の維持増進を図るため、松くい虫被害先端地域や多面的機能の高い松林及び守るべきナラ林での伐倒駆除等を実施する。

1 事業内容

(1) 松くい虫被害先端地域特別対策事業（大臣命令委託事業）

- ・ 実施内容 松くい虫被害先端地域での伐倒駆除（4,395m³）、薬剤散布（493ha）

(2) 松くい虫防除対策事業（国庫補助事業）

- ・ 実施内容 多面的機能の高い松林での伐倒駆除（4,247m³）、薬剤散布（432ha）、樹幹注入（200本）
- ・ 補助率 3／4

(3) 松くい虫防除対策事業（県単事業）

- ・ 実施内容 被害木調査（1,514ha）、抵抗性マツの品種開発

(4) ナラ枯れ予防対策事業（国庫補助事業）

- ・ 実施地区 市町村が定めた「守るべきナラ林」での伐倒駆除（160m³）、樹幹注入（1,361本）
- ・ 補助率 3／4

(5) 海岸松林ゾーニング事業（県単事業）

- ・ 実施内容 海岸松林の現況調査、風況調査、衛星画像解析等

2 事業主体

- (1)、(3)、(5) : 県
- (2) : 県、市町村
- (4) : 市町村

3 予算額

341,603千円	(国庫支出金 繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金 一般財源) 238,308千円 2,021千円 101,274千円
(1)：155,363千円	(需用費 委託料) 100千円 155,263千円
(2)：137,506千円	(旅費、需用費等 委託料 負担金補助及び交付金) 791千円 107,104千円 29,611千円
(3)：21,398千円	(報酬、需用費等 委託料) 2,321千円 19,077千円
(4)：12,276千円	(旅費、需用費 負担金補助及び交付金) 67千円 12,209千円
(5)：15,060千円	(旅費、需用費 委託料) 100千円 14,960千円

4 事業年度 昭和57年度～

【参考】対策対象松林内における松くい虫被害の駆除実績 (単位：m³)

事業名	R5年度被害分		R6年度被害分		R7年度被害分	
	R5秋駆除	R6春駆除	R6秋駆除	R7春駆除	R7秋駆除	R8春駆除
森林病虫害等防除対策事業	6,368	2,531	2,193	8,737	2,431	10,321
造林補助事業(衛生伐)	568	3,417	2,923	2,650	1,000	1,000
治山事業(保安林総合改良)	1,833	855	1,934	4,396	2,226	3,500
小計	8,769	6,803	7,050	15,783	5,657	14,821
年度別被害の駆除量	15,572		22,833		20,478	

※R7年度被害分のR8春駆除は計画数量

30 森林整備事業及び治山事業（公共）

森林資源造成課
森林環境保全課

森林の多面的機能発揮を図るための間伐等や、資源循環利用を促進するための林道等開設のほか、山地災害等の復旧・予防に向けた治山対策を実施する。

1 事業内容

(1) 森林整備事業

ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、間伐や再造林等の森林整備を支援する。

- ・ 実施地区 花輪地区（鹿角市）ほか7地区（間伐・再造林等3,310ha）
- ・ 予算額 1,534,278千円

イ 林道事業

効率的な森林整備や木材運搬に資するため、林道及び林業専用道を開設する。

- ・ 実施地区 上山田線（鹿角市）ほか18路線（開設延長4,150m）、橋梁改良・局部補修等24地区
- ・ 予算額 858,542千円

(2) 治山事業

森林の維持造成を通じ、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧を行う。

- ・ 実施地区 小枝指地区（鹿角市）ほか69地区（治山ダム工28地区、山腹工17地区ほか）
- ・ 予算額 2,916,100千円

2 事業主体

(1)のア：県、市町村、林業経営体

(1)のイ：県、市町村

(2) : 県

3 予算額

5, 308, 920千円

分担金及び負担金	95, 490千円
国庫支出金	2, 928, 066千円
県債	1, 714, 600千円
一般財源	570, 764千円

31 全国育樹祭開催準備事業

森林環境保全課全国育樹祭推進室

令和9年に開催する第50回全国育樹祭に向け、実施計画の策定やお手入れ会場の整備を行うほか、プレイベントを開催し、気運醸成を図る。

1 事業内容

(1) 計画・運営事業

各行事の運営体制や演出内容等の実施計画の策定等を行う。

(2) 関連行事事業

育樹祭にて様々な役割を担う「緑の少年団」の活動を支援するほか、プレイベントを開催する。

ア 緑の少年団活動の支援

- ・ 実施内容 県内緑の少年団による交流集会の開催
全国緑の少年団活動発表大会への派遣
秋田県緑の少年団活動発表大会の開催

イ 国民参加の森林づくりシンポジウムの開催

- ・ 実施内容 基調講演、パネルディスカッション

ウ 緑の少年団苗木育成

- ・ 実施内容 全国代表の少年団に贈呈する苗木の育成

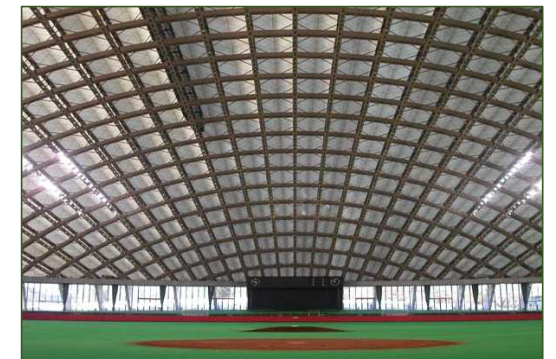
(3) 会場整備事業

お手入れ会場となる県立北欧の杜公園の会場等を整備する。

- ・ 実施内容 お手入れ会場整備工事、会場周辺の森林整備等



〔 お手入れ行事会場
(北欧の杜公園) 〕



〔 式典行事会場
(ニプロハチ公ドーム) 〕

(4) 開催準備事務費

第50回全国育樹祭秋田県実行委員会の円滑な運営を図るとともに、令和9年開催に向けた広報活動や先催県調査等を実施する。

2 事業主体

- (1)、(2)のイ、ウ、(3) : 第50回全国育樹祭秋田県実行委員会
(2)のア : (公社) 秋田県緑化推進委員会
(4) : 県、第50回全国育樹祭秋田県実行委員会

3 予算額

78,763千円	(繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金	15,000千円)
		一般財源	63,763千円	
(1) : 10,944千円	(負担金補助及び交付金	10,944千円)
(2) : 16,120千円	(負担金補助及び交付金	16,120千円)
(3) : 33,919千円	(負担金補助及び交付金	33,919千円)
(4) : 17,780千円	(旅費、需用費等	9,264千円)
		負担金補助及び交付金	8,516千円	

4 事業年度

令和7～9年度